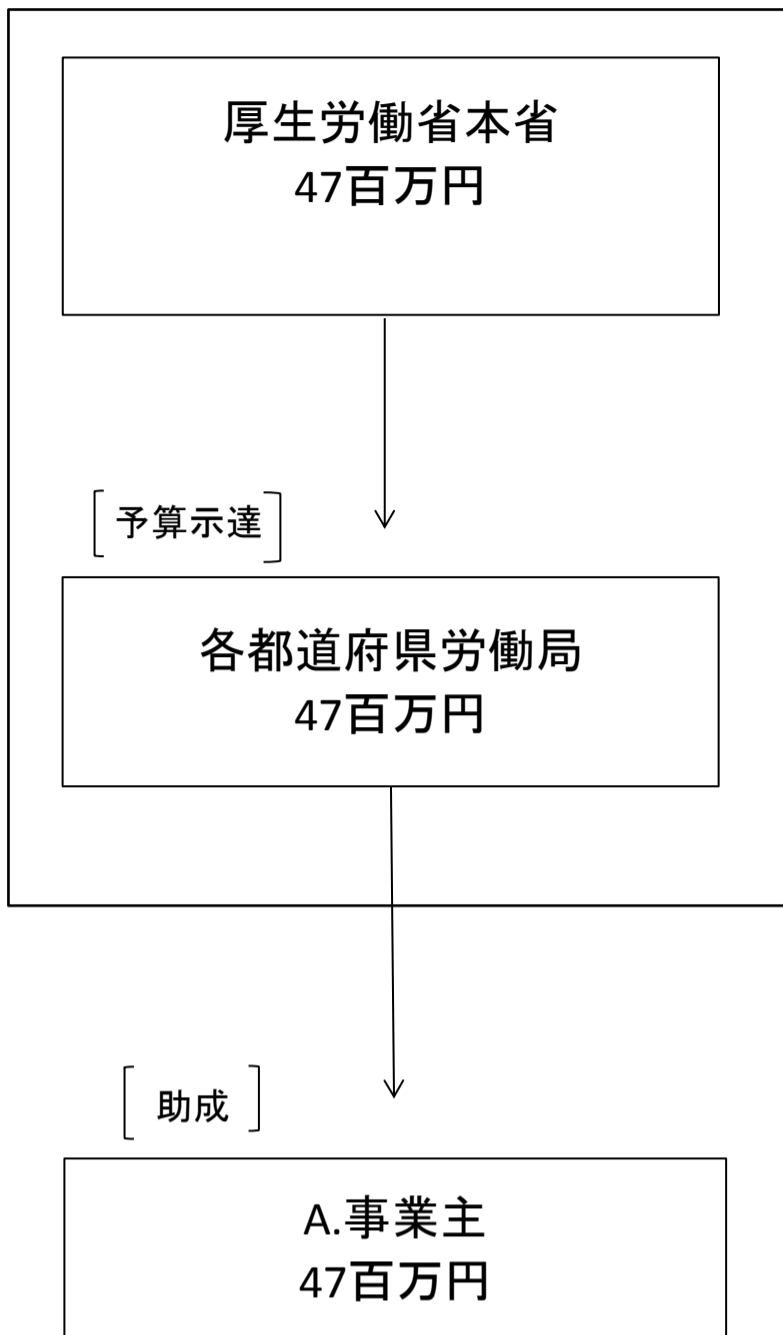


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設業新分野教育訓練助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	21年度・22年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長				
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の低迷により、建設事業主の倒産や多くの離職者の発生など建設労働者の雇用に影響を及ぼすことが懸念されているため、建設事業主による新分野事業への進出を普及し、当該事業主における建設労働者の雇用の維持を図ることによる建設労働者の雇用の安定を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設労働者を継続して雇用しつつ、グリーン雇用等(農林、観光、介護など)の建設業以外の事業を開始する建設事業主に対し、当該事業に従事するために必要な教育訓練の経費の一部を助成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			131			
		補正予算		2				
		繰越し等						
		計		2	131			
	執行額			47				
	執行率(%)			35.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより新分野に関する教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。		成果実績	%	-	-	80.6	-
			達成度	%	-	-	100.8	
	②訓練終了後3ヶ月後の雇用維持率 90%以上。		成果実績	%	-	-	98.1	-
達成度			%	-	-	109.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	対象労働者数		活動実績(当初見込み)	人	-	-	125 (280)	-
単位当たりコスト	376,000(円/人)		算出根拠	総支給額47百万円/対象労働者数125人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用が発生した要因としては、周知に時間を要していることが考えられる(平成23年度の4・5月訓練計画届出件数は平成22年度の同時期と比較すると7倍となっており、今後は支給実績が伸びていくものと予測される。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績(対象労働者数)の実績が見込みより低調な理由は、周知に時間を要していることが考えられる(平成23年度の4・5月訓練計画届出件数は平成22年度の同時期と比較すると7倍となっており、今後は活動実績(対象労働者数)が伸びていくものと予測される。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の行政レビューの公開プロセスにおいては、建設業における雇用改善施策に関し、「出口戦略に重点を置いたメニューに抜本転換すべき」との指摘がなされており、平成23年度からは人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)に統合したところ。</p> <p>最近の建設投資については、平成22年度の実績値は、平成21年度に比べ大きく減少する見通し。平成23年度は、震災対応の公共事業費の増加等の要因により、平成22年度より増加することが見込まれるが(財)建設経済研究所による建設投資の見通し(2011年4月)、復興需要の影響を受けない被災地域以外の建設業は、これまで以上に公共投資の減少等により厳しい状況に置かれることが想定される。</p> <p>このため、引き続き、本助成措置を継続することとし、更なる活用を促すため周知を積極的に図り、建設労働者の雇用の安定を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

